

経済情報ピックアップ

11月

◆「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の概要

○11月26日、一億総活躍国民会議は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取り纏めました。「成長と分配の好循環の形成」というサブタイトルが付いていますが、安倍総理は会議の挨拶で次のように説明しています。

○まず、これまでのアベノミクス「三本の矢」の政策によって経済の好循環を創り出すことができたという評価（企業の経常利益が過去最高、賃上げ率が2年連続で前年を上回る、有効求人倍率が23年振りの高水準）したうえで、デフレ脱却までもう一息というところまで来ていると判断しています。

○そのうえで、アベノミクス第二ステージにおいては、子育てや社会保障の基盤を強化し、それが更に経済を強くするという「成長と分配の好循環」を構築していきたいと述べています。「一億総活躍社会」とは、「成長と分配の好循環」を生み出していく新たな経済社会システムの提案であるとしています。

○今回の「緊急対策」は、2016年春に取り纏める「ニッポン一億総活躍プラン」の第一歩であると位置付け、「新・三本の矢」それぞれの「矢的」を射ることを目指しています。

○新・第一の矢「希望を生み出す強い経済」（ターゲットは「GDP600兆円」）については、これまでの「三本の矢」を束ねて一層強化して、賃上げを通じた消費の拡大、生産性革命による民間投資の拡大等に取り組む必要があると指摘しています。そして民需主導の経済の好循環を確立して、成長の果実を子育て支援・社会保障の基盤強化の財源としていくことを想定しています。

（「GDP600兆円」の実現に向けた主な対策）

- ・法人税税率の20%台への早期引下げ、省エネ住宅・ビルや次世代型の自動車の取得負担軽減
- ・最低賃金の引上げ（年率3%程度、全国平均1,000円を目標）、低年金受給者への支援
- ・「地方版総合戦略」に基づく地方の先駆的な取組や農林水産業の輸出産業化・6次産業化の支援

○次に、新・第二の矢「夢をつむぐ子育て支援」（ターゲットは「希望出生率1.8」）、新・第三の矢「安

心につながる社会保障」（同「介護離職ゼロ」）についてですが、経済成長の制約となる根本的な問題は、少子高齢化による労働供給の減少と、将来に対する不安や悲観であると指摘しています。

○打開のためには、若者も高齢者も、女性も男性も、難病や障害のある方々も、一度失敗を経験した人も、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望が叶い、力を発揮でき、生きがいを感じることができ、社会を創ることが肝要であるとしています。

○安心・将来の見通しが確かになる（結婚・子育ての希望実現、介護と仕事の両立がポイント）ことで、消費の底上げや投資の拡大、労働参加率向上やイノベーションの創出を促し、それが「強い経済」を実現するためのエンジンとなる、これこそが「新・三本の矢」の好循環であると断じています。

（「希望出生率1.8」に直結する主な対策）

- ・短時間労働者等の産前産後期間の経済的負担軽減のため国民年金保険料の免除等の検討
- ・不妊治療への助成拡充、妊娠期から子育て期までの支援の仕組整備
- ・保育の受け皿整備を50万人に拡大（2017年度末）、保育士の人材確保（資格取得支援、保育補助者の雇用）、朝夕の保育士配置要件の弾力化
- ・三世同居の住宅建設や賃貸住宅を活用した親子近居の支援
- ・幼児教育の無償化の推進、高等教育の「所得連動返還型奨学金制度」の導入、複線的な教育機会の確保
- ・児童扶養手当の機能の充実

（「介護離職ゼロ」に直結する主な対策）

- ・特別養護老人ホーム（38万人分）、介護施設・サービス付き高齢者住宅（12万人分）の整備拡大
- ・介護ロボットの活用による介護負担の軽減推進
- ・介護休業の分割取得可能化の検討、介護休業給付の給付水準の引上げ検討
- ・雇用保険の適用年齢の見直し検討

○「一億総活躍社会の実現」の方向性は正しいと思われる。ただ、新・第二の矢、新・第三の矢を実現し、それを新・第一の矢実現のためのエンジンとしていくには多くの時間やコストが掛かり、極めて険しい道のことであることは認識しておくべきであると考えます。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）